

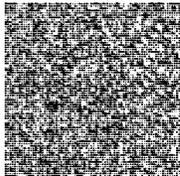
2020年度 新型コロナウイルス対応緊急支援助成 実行団体の選定状況

2020年10月2日公開



JANPIA

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

資金分配団体の事業概要 https://www.savechildren.or.jp/lp/kyumin2020/	JANPIAからの助成額	
コロナ禍で脆弱性が高い層の子どもを対象に、実行団体への助成支援を通じて、①食の状況を改善する、②学びの機会の格差を是正する、③虐待のリスクを軽減し、虐待を受けた子どもの保護を強化することを実現する。上記①から③に取り組む子ども支援施設や居場所の環境を整備し、子どもがより安心・安全で過ごせる場所を確保する（特に感染症予防のための衛生管理、こころのケア、その他必要な設備の拡充など）。実行団体については、上記①から③の活動のいずれかを実施するか、①を含んだ包括的な事業を実施することなどを想定している。		

実行団体名【本拠地】	活動対象地域	実行団体の事業概要	助成額（予定）
（NPO）CAP センター・JAPAN 【大阪府大阪市】 http://cap-j.net/	実行団体の活動エリアである32都道府県	<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい児入所施設、および社会的養護のもとで暮らす子どもたちに、CAPプログラム（暴力防止のための予防教育プログラム）を提供。市民を対象とする感染防止を前提としたオンラインでの地域セミナーの実施。 	674万円
（認定NPO）CPAO 【大阪府大阪市】 https://cpao0524.org/wp/	大阪府及び近郊地域	<ul style="list-style-type: none"> ● 宅食・宅配、各家庭の家事サポート、里山活動拠点でのお泊り会、食や遊びに関する各種イベント。いつでも子どもを預かり相談を受け食事提供ができる拠点の確保。 	1,103万円
（NPO）SOS 子どもの村 JAPAN 【福岡県福岡市】 https://www.sosjapan.org/	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ● 本団体が運営する子どもの村福岡に「子どもショートステイ専用ハウス」を設置し、支援の拡充を図る。 	1,000万円
（一社）エル・システマジャパン 【東京都千代田区】 https://www.elsistemajapan.org/	岩手県大槌町	<ul style="list-style-type: none"> ● 障害児向けデイサービス事業に通う不登校や障害のある子どもに対する支援として、感染防止に配慮した形態での楽器演奏や様々な分野の音楽鑑賞の機会をつくる。 	700万円
（NPO）キッズドア 【東京都中央区】 https://kidsdoor.net/	東京都江戸川区・足立区	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ禍で困難な状況にある子どものために、江戸川区における無料学習会、足立区における外国にルーツのある子ども及び家庭への支援を実施する。 	1,300万円

「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」の選定団体（続）

実行団体名【本拠地】	活動対象地域	実行団体の事業概要	助成額（予定）
せたがや子どもフードパントリー 実行委員会 【東京都世田谷区】 https://www.kitazawaosk.com/foodsetagaya/	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ禍において、生活に困窮している世帯に対する年越し用食材の提供、生活困窮世帯の子どもに対する定期的な食材の提供、子どもや保護者が利用できる情報の定期的な提供・相談対応。 	885万円
(NPO) ダイバーシティ工房 【千葉県市川市】 https://www.diversitykobo.org/	千葉県	<ul style="list-style-type: none"> ● 子どもと家族向け LINE 相談事業「むすびめ」を拡充し、「子ども・若者」に特化した専門窓口を開設。状況に応じて電話相談や訪問支援も組み合わせる支援を行う。 	900万円
(NPO) チャイボラ 【東京都豊島区】 https://chaibora.org/	東京都・埼玉県・神奈川県	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ禍により困難な状況に陥っている社会的養護施設の「新規職員の採用」をサポートすることで、入所児童への十分な支援体制を作る。見学会の企画運営、出張授業、社会的養護に関する情報の発信、相談窓口の運営。 	600万円
(認定NPO) ハーモニーネット未来 【岡山県笠岡市】 https://hamomira.or.jp/	岡山県	<ul style="list-style-type: none"> ● 感染防止対策を講じながらの食料配布、オンライン学習支援、保護者相談、ステップハウス運営。 	1,400万円
(一社) ビクトリーチャーチ 【沖縄県那覇市】 https://www.okinawakodomonohiroba.com/	沖縄県	<ul style="list-style-type: none"> ● 那覇市及びその周辺市町村において、1日 300 個以上の弁当をコロナ禍にあって生活が困窮する母子家庭の子どもに継続して配布する。また、助成期間中に困窮世帯の内情を調査し、行政や社会福祉協議会に報告するソーシャルワーク事業を実施する。 	3,448万円
(NPO) フリースクール全国ネットワーク 【東京都北区】 https://freeschoolnetwork.jp/	全国	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ禍の影響により深刻さを増す、経済的に困難な状況にある不登校や高校中退の子どもへの相談事業。その中で教育支援が必要な子ども 40 人を対象に期間中、教育を受ける機会を提供する。 	1,874万円
(認定NPO) ミューズの夢 【宮城県仙台市】 https://musenoyume.jp/	全国	<ul style="list-style-type: none"> ● 感染拡大により芸術および学習活動が継続困難となった、障がいを抱える子どもたちと医療施設に長期入院中の子どもたちを対象とした通信芸術プログラム。 	530万円

「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」の選定団体（続）

実行団体名【本拠地】	活動対象地域	実行団体の事業概要	助成額（予定）
（NPO）やまがた育児サークルランド【山形県山形市】 http://ikuji-land.jp/	山形県	<ul style="list-style-type: none"> ● ひとり親家庭など課題を抱える親子に食事を提供する他、対象ごとに感染防止対策を前提とした定期的なイベントや行事を開催する。これら親子の状況を把握し、必要に応じてほかの活動につなぎ、親子の孤立を防ぎ児童虐待を予防する。 	400万円
（一社）よりそいネットワークぎふ【岐阜県岐阜市】 https://www.facebook.com/yorisoigifu/ (facebook)	岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治体や企業・民間等から提供される食材や生活用品などを収集・管理し、コロナ禍で影響を受けている生活困窮世帯へと配布していくフードバンク事業を拡大した「よりそいステーション」の体制構築。 	840万円
（NPO）ライツオン・チルドレン【東京都渋谷区】 https://lightson-children.com/	東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県	<ul style="list-style-type: none"> ● 従来からの取り組みである、児童福祉施設の高校生に向けたパソコン寄贈とオンライン講習会の取り組みを、コロナ禍での事業継続のために従来の対面方式からビデオ会議（Zoom）による方式へと切り替えて実施する。 	763万円
はまどおり大学【福島県いわき市】 https://hamadori-daigaku.com/	福島県	<ul style="list-style-type: none"> ● 子どもたちへの「子どもの権利」教育の勉強と対話の会を開催。大人への人権、障がい、虐待、教育などについての勉強と対話の会を感染防止対策を講じた上で開催。カウンセリングサポート。人材育成。 	750万円
（NPO）日本ペルー共生協会（AJAPE）神奈川【神奈川県大和市】 http://ajape.org/	神奈川県	<ul style="list-style-type: none"> ● 学習指導、進路指導、若者の意見交換会、文化継承活動など、従来からの取り組みを感染防止対策などを取り込みながら継続させていく。 	700万円

新型コロナウイルス対応緊急支援助成資金分配団体

「公益財団法人 佐賀未来創造基金」の休眠預金活用助成事業

資金分配団体の事業概要 https://saga-mirai.jp/kyumin_corona/	JANPIAからの助成額	
福祉分野、特に介護保険外のサービスでは、地域の居場所のオンライン化や、食事等の宅配などソーシャルディスタンスを踏まえた事業の再構築が必要となり、外国人分野では、ソーシャルワーク支援、外国人日本語支援ネットワークの必要性が生じている。自らの組織だけでは解決できない問題に対して、我々は外部より客観的な助言と、休眠預金による助成を活用し、再構築支援を推進し、持続可能な地域へ再生することを目指す。	6,182万円	

実行団体名【本拠地】	活動対象地域	実行団体の事業概要	助成額（予定）
九州ケータリング協会【佐賀県佐賀市】 https://www.facebook.com/kyushu.catering (facebook)	佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> ● 従来より介護施設の人手不足より、入居者への食事提供の品質が充分に対応できていない。コロナ禍において、更に人手が不足し、この状況が悪化した。食事提供のみならず、食事等のための買い物についても制限が発生した。三密対策によるスーパー等の入場制限である。本事業は、一部施設でテストトライアル開始している食事支援と買い物支援を県内全域へ本格展開を開始する。目的としては新しい生活様式にあわせた、高齢者等へ満足度が高いサービスを、事業として再構築していく。その上で、その施設の職員と、周辺に居住する高齢者宅へも、食事や買い物支援を実施し、コロナ禍における成功モデルを構築する予定である。構築後は、佐賀県内全域にエリアごとに、同様の提供を実施していく。 	500万円
公益財団法人佐賀県国際交流協会【佐賀県佐賀市】 https://www.spira.or.jp/	佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス感染症に関する情報や手続き等について、外国人住民に対して、母語による情報提供や相談対応に関する環境整備を行う。当法人で対応できないベトナム語、インドネシア語、タガログ語、ネパール語について対応できる環境整備を行うことにより、既に対応可能な英語、中国語、韓国語と合わせ、県内に在住する外国人の約90%に対応することが可能になる。 ● 情報提供担当者が国際交流プラザにおいて母語で対応することにより、対人コミュニケーションの機会を提供し、孤立化への対策も行う。 	229万円
佐賀県地域共生ステーション連絡会【佐賀県佐賀市】 http://www.sachikyoren.com/	佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域で孤立化する可能性が高い方々を、ITと相対のハイブリッドで支え、更にはアフターコロナにむけた新しい地域の支え合い愛体制の下地作りを行う。具体的には、①職員の資質アップを図り、新しい生活様式に対応する地域福祉への継続研修体制を県全域に敷く、②ITと相対のハイブリッド型の新しい地域支援モデルの検討、調査、実証実験を行いアフターコロナに備える、③これらのナレッジを、リアルタイムに共有し、情報交換・発信を強固にするための環境整備を実施する。 	996万円

「公益財団法人 佐賀未来創造基金」の選定団体（続）

実行団体名【本拠地】	活動対象地域	実行団体の事業概要	助成額（予定）
<p>（NPO）市民生活支援センターふくしの家【佐賀県佐賀市】 http://www.fukushinoie.jp/index.html</p>	佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域における介護職員の不足は構造的な課題である。解決の一つとして行政も特定技能等の制度整備をし外国人の介護職員機会を構築している。一方で、国の文化の相違等多様な課題により、介護職員が増加していない現状である。本事業では新たな課題であるコロナ禍という対応を念頭に、従前から課題も意識した取組をし、地域における成功事例の構築と展開を目的にしている。まずは、外国人固有の事情を考慮し、新しい生活様式にあわせた安心安全な住まいを提供することを通じて、雇用の定着を目指す。具体的には、施設内にある住居部分や共用部分の間取り等を改修し、外国人固有の課題も意識した住環境整備を実施する。本モデル事例を構築後は、地域の他の介護施設にも展開することで、地域全体が、新しい生活様式にあわせた外国人の雇用を推進する状況を目指す 	327万円
<p>（NPO）Treasures of The Planet【長崎県長崎市】 https://treasuresoftheplanet.org/home/</p>	長崎県	<ul style="list-style-type: none"> ● 長崎市在住外国人たちを対象にインターネット・アンケートや、面談インタビューを実施し、新型コロナウイルス感染症の広がりにより、具体的にどのような問題に直面しているか、生の声を集める。アンケート結果と問題解決方法をまとめた多国語対応ウェブサイトを作成し、運営・管理を行う。 	500万円
<p>（NPO）ナガサキリハビリテーションネットワーク【長崎県長崎市】 https://www.nagasaki-rehanet.com/</p>	長崎県	<ul style="list-style-type: none"> ● 新しい避難所に必要な3密の回避や感染予防対策、感染疑い者の隔離、介護予防対策を実行するために、感染予防に関わる物品の備蓄と使用方法の訓練等を実施する。これらの実施により、住民や避難者も主体的に行動し、障害児・者や高齢者、日本語が堪能でない外国人など災害弱者、避難弱者への安心・安全な避難環境を提供し、災害関連死ゼロを目標にすべてのリソースが機能するように準備したい。 	1,000万円
<p>（一社）ユニバーサル人材開発研究所【佐賀県佐賀市】 https://www.kokoromap.jp/frm/WelfareDetail.aspx?RegNo=20055</p>	佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナウイルス感染症に関する情報や行政の支援などを、タイ語で発信している「サワディー佐賀」のノウハウや仕組みを活用し、ミャンマーとスリランカのグループを作り、横展開を図る。 	300万円

新型コロナウイルス対応緊急支援助成資金分配団体 「公益社団法人 日本サードセクター経営者協会」の休眠預金活用助成事業

資金分配団体の事業概要 https://jacevo.jp/kyuminyokin/	JANPIAからの助成額	
<p>感染予防の専門家やIT専門家の助言を受けながら、サービス受益者・実行団体・資金分配団体・指定活用団体が連携・協力し、新たな方策を考え選択し、対面や濃厚接触によって成果を出してきた分野において「新しい活動様式」を積極的に生み出していく。高齢者分野の活動において制度外サービスを実践してきたNPOの専門性を活かし、新しい制度外サービスを生み出すことが求められており、そのような潜在力をもつ団体を対象に必要な支援を行っていく。</p>	3,568万円	

実行団体名【本拠地】	活動対象地域	・ 実行団体の事業概要	助成額 (予定)
<p>(NPO) 栃木アニマルセラピー協会【栃木県鹿沼市】 https://www.xn--cck7b4bwb9bwdm3l.jp/</p>	全国	<ul style="list-style-type: none"> ● 動画サイトYouTubeのライブコマースを利用して、犬たちとバーチャルでふれあう機会を提供し、コロナ禍の心のケアを推進する。 ● 半年を目標にチャンネル登録者1000人を目指す。 ● リアルな体験とは異なる動画の活用により、場所を選ばず参加が可能となるため、より多くの人々が体験することができる。 	47万円
<p>(NPO) くまもとスローワーク・スクール【熊本県玉名郡】 http://kumamoto-sws.com/</p>	熊本県有明地域	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会福祉士による、新型コロナについての正しい情報伝達とひとり親家庭が利用できる経済的支援策などの情報供与を行う「アウトリーチ型ソーシャルワーク」の実施。 ● 作業療法士による、家庭でも出来る粗大運動および手先の巧緻性のトレーニングをリモートや訪問で教授する「親コーチング型運動療育」の実施。 ● 同じ立場の保護者同士で近況や愚痴を言い合える「リモート茶話会」の開催。 	48万円
<p>(NPO) まちづくり推進隊財田【香川県三豊市】 https://machidukurisaita.sun-age.or.jp/</p>	主に都市部と香川県三豊市	<ul style="list-style-type: none"> ● タブレット端末等を用いて、オンライン移住相談を実施し、移住希望者に財田町の魅力を発信する。地元農家にタブレット端末を貸し出し、日常的な活動を記録してもらい、財田町の魅力を再発見するとともに、当団体と地元農家との交流の機会を増やし、コミュニティの活性化を図る。 ● 移住者同士の定期的なミーティング(財TURN)も感染リスクを下げるために、オンラインで実施する。 	50万円

「日本サードセクター経営者協会」の選定団体（続）

実行団体名【本拠地】	活動対象地域	実行団体の事業概要	助成額（予定）
<p>（一社）アルバ・エデュ【東 京都文京区】 https://www.alba-edu.org/</p>	<p>全国</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ICTを利用した新しい学びと体験を届け、家庭の教育負担削減を目指し、オンライン授業を実施。各界第一人者の双方向授業を届ける「オンラインおうち学校」、社会科見学や遠足の受け入れがなくなった施設と子ども達をつなぐ「オンライン社会科見学」、世界中の子ども達と繋がる「Global Online Homeroom」等の運営と共に、教育問題を可視化し、発信する。 ● 経済格差のみならず、教育機会を得られなかった不登校児・病児への授業提供や、教育における地方間格差を埋めるべく、スマートフォンでの受講も可能な体制を構築。 	<p>50万円</p>
<p>（有）ミューズプランニン グ 【熊本県熊本市】 https://www.muse-p.co.jp/</p>	<p>熊本県益城町 阿蘇郡</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ひとり親家庭を対象に、新型コロナウイルス対策を講じた野外子ども食堂を軸とし、親に対しては、働く＝自立・自律をテーマにしたおしごとカフェと生活や子育ての不安を共有する相談会を、子どもには、野外や屋内での生活体験活動を企画・実施し、親の経済的自立と子どもの自立を促していく。 ● LINEを活用した寄り添い型情報発信、熊本県ひとり親家庭福祉協議会事業と連携した食材配布支援、リフレッシュの機会などを提案し、ひとり親家庭のつながりをつくり・心身の安定を図っていく。 	<p>300万円</p>
<p>（一社）EFC 防災・介護・ト イレのバリアフリー 【東京都羽村市】 http://efc.or.jp/</p>	<p>東京近郊</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時に障害者とその家族が避難所で3蜜状態を避けるため、在宅避難等で障害の状況や居住地域・住宅・家族の状況に応じた備えを実現することを目的とし、個別災害対策プログラムをオンライン学習で実施する。 ● 情報弱者サポートとして電話相談や感染対策を行った対面型支援も行っていく。 	<p>350万円</p>
<p>（一財）たんぽぽの家【奈良 県奈良市】 http://tanpoponoye.org/ https://goodjobproject.com/</p>	<p>全国</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 障害のある人の創造性をいかしたり、さまざまな工夫で先進的に仕事をつくっている障害福祉事業所の事例を、有識者も交えて調査・分析し、WEBや冊子で価値を発信する。 ● 福祉施設やクリエイター向けの相談窓口も設けて、具体的な課題解決や仕事のマッチングなど、仕事づくりをサポートする。 ● 課題を抱える事業所に対しては、これまでのプロジェクトで培ったノウハウをもとに、収入や社会参加につながる助言などを行う。 	<p>300万円</p>

「日本サードセクター経営者協会」の選定団体（続）

実行団体名【本拠地】	活動対象地域	実行団体の事業概要	助成額（予定）
（NPO）胃癌を撲滅する会 【東京都練馬区】 https://www.higan-npo.com/	全国	国内の医療従事者に対して2つのプロジェクトを進める。 ● 日本の僻地で働く医師が、卒後医療教育に関わる活動として、早期胃癌発見のための自己学習の可能な e-learning を無償で提供する。 ● インターネットを用いたカンファレンスを企画し、医療従事者の疑問に答えられる遠隔医療伝達システムを構築する。 ● このことにより、国内の僻地で働く医療従事者の医療技術の向上を図る。	105万円
（株）リリムジカ 【東京都新宿区】 https://liry musica.co.jp/	東京都・神奈川県・埼玉県 千葉県・栃木県	● 高齢者の心身の機能や生活の質の維持・向上に貢献するため、以下2つの活動に実証実験的に取り組んでいく。 ● （1）デイサービスの利用を制限・外出を控える要介護高齢者が在宅で参加できるオンラインの音楽プログラムを普及させる。 ● （2）デイサービスや居住型介護施設を利用している高齢者が安心して参加できる非対面型の音楽プログラムをオンラインで実施する。	300万円
（NPO）Accept International 【東京都中央区】 https://accept-int.org/	全国	● 既存の保護司や更生支援ネットワークと協働でオンライン面談の型を作成し、現在保護司の方々のオンラインでの面会実施を支援する。 ● これまで保護司経験のない20-40代の参加者を募集し研修していき、法務省との連携のもと新たな更生支援の潮流を築き、最終的にはより開かれた柔軟性の高い保護司制度への変革を目指す。	500万円
（NPO）福祉サポートセンター さわか愛知 【愛知県大府市】 https://www.sawayaka-aichi.com/	愛知県	● 介護職員初任者研修,介護福祉士実務者研修,出張講座,現任研修などのオリジナルの実技講習を含む講座をオンラインで実施する。 ● これまで対面で行ってきた利用者のために大切な活動をオンラインを活用して実施を試みる。（1）病気や障がいを持つ子どもを抱える家族がオンラインで相談を受けることができる。（2）現場モニタと一情報交換を行う。（3）デイサービスに通うことができない利用者の転倒予防体操やレクリエーションをゲーム等行う。（4）新型コロナウイルスの影響で家族と会えない利用者がリモートで家族と面談できるようにする。	300万円

「日本サードセクター経営者協会」の選定団体（続）

実行団体名【本拠地】	活動対象地域	実行団体の事業概要	助成額（予定）
<p>(NPO) ノッポの会 【愛知県名古屋市】 https://www.noppo-no-kai.jp/</p>	<p>愛知県名古屋市 北区</p>	<p>高齢者に対し、これまで対面や濃厚接触で効果をだしてきた活動を感染対策をしながらITを活用し実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 生活相談事業：新型コロナウイルス感染症予防の外出自粛により、これまで以上に健康面に不安を感じる人達が多くなっている。ICカードを活用し、常日頃から健康状態を把握できるように支援する。 ● サロン事業：感染症予防の点から利用者同士のコミュニケーションが取りづらくなる。新たなコミュニケーションツールとしてAIロボットを導入する。 ● 高齢者向けタブレット教室：LINE、ZOOMなど、withコロナ時代の新たな生活様式に対応した生きがい作りのツールとして基本的動作等を学ぶ機会を提供する。 	<p>200万円</p>

新型コロナウイルス対応緊急支援助成資金分配団体 「公益財団法人 東近江三方よし基金」の休眠預金活用助成事業

資金分配団体の事業概要	https://3poyoshi.com/subsidy/749/	JANPIAからの助成額	
東近江市を対象とし、当たり前にあった統合的なつながりを意識し、自治によるまちづくりを取戻すため2つのテーマ（1生活弱者への支援活動とその体制強化、2地域の雇用を維持・確保するための民間事業支援）で助成事業をの公募を実施。感染症と共存しながら暮らしを支える活動の体制強化と人と人のつながりを社会的・経済的・環境的に可能とする持続可能な地域社会の実現を目指す。		6,000万円	

実行団体名【本拠地】	活動対象地域	実行団体の事業概要	助成額（予定）
（福）東近江市社会福祉協議会【東近江市】 http://www.higashiomi-shakyo.or.jp/	滋賀県東近江市	<ul style="list-style-type: none"> ● ①外国籍市民への相談支援体制強化 ②地域活動応援BOXの作成と配布 ③リモート環境整備による地域活動応援事業 ④小規模事業所の介護崩壊を防ぐプロジェクト 	1,300万円
（一社）がもう夢工房【東近江市】 https://www.gamoyume.org/	滋賀県東近江市	<ul style="list-style-type: none"> ● ひとり親家庭、要介護者を抱える家庭、外国籍の家庭など支援を必要とされる家庭への食材支援（登録者数300世帯）を生かし、要支援者を含む多様な連携による持続可能な支援の仕組みづくりを行う。 	600万円
準学校法人日本ラチーノ学院【東近江市】 https://latinogakuin.com/	滋賀県東近江市	<ul style="list-style-type: none"> ● ①感染予防基盤整備（エアコン、トイレ等） ②給食食材の地元調達による給食費負担軽減 ③不登校児抑制を目的とした日本の学校教職員に対するポルトガル語学習機会の提供 ④リモート学習環境の整備 	2,000万円
（NPO）まちづくりネット東近江【東近江市】 http://e-ohminet.com/	滋賀県東近江市	<ul style="list-style-type: none"> ● ①オンラインによるコミュニケーションツールの活用支援 ②SNSでの情報発信支援 ③オンラインによる視察の受入れ・交流支援 ④コロナ禍での地域の課題や思いを地域で共有するオンライン会議の運営支援 ⑤多文化共生まちづくりの支援 	480万円

新型コロナウイルス対応緊急支援助成資金分配団体 「公益社団法人 熊本YMCA」の休眠預金活用助成事業

資金分配団体の事業概要 https://www.kumamoto-ymca.or.jp/portal/25611.html	JANPIAからの助成額	
コロナ禍の影響により新たに生じた、または拡大した支援ニーズに緊急に対応する支援事業を行う。「子ども」「若者」「障害者」など、社会的に弱い立場にある人を対象に行う以下の3つの非営利活動・支援関連事業を対象とする。 ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援 ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援 ③ 生きがいのある仕事作り・就労支援事業	6,109万円	

実行団体名【本拠地】	活動対象地域	実行団体の事業概要	助成額（予定）
子どもの第3の場でいんぐる運営委員会（コンソーシアム：社会福祉法人玉医会・でいんぐる友の会）【熊本県玉名市】	熊本県玉名地域	<ul style="list-style-type: none"> ①「子どもの居場所支援」について、『子どもの第3の場でいんぐる』を先駆的なモデル事例として引き続き設置運営していく。②家にも学校にも居場所が無い子ども達の為にコロナ環境下での「新しい居場所支援」の仕組みの構築を目指す。（LINE スタンプ作り・YouTube 配信・医療福祉用イラストバンク構築など、新たな取り組みによって「居場所」へ至りやすい仕組みづくりを構築する。） 	905万円
熊本県子ども見守りネットワーク（コンソーシアム：熊本県ひとり親家庭福祉協議会、熊本県子ども食堂ネットワーク）【熊本県熊本市】	熊本県	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭福祉協議会を中心に、子ども食堂や子育て支援団体、社会貢献活動団体、行政などの関係機関をつなぐ「子ども支援のためのネットワーク」を構築する。また子ども食堂の組織強化と、食材やマンパワー、資金などの円滑な供給に向けた仕組みとフードバンクの準備にも取り組む。なお本ネットワークは、災害時に支援拠点としても機能することを目指す。さらにモデルケースとして一部の子ども食堂において、コロナ禍による負担感軽減のための専門家派遣や、野外活動体験にも取り組むなど、子ども食堂の新たな可能性を追求する。 	918万円
（認定NPO）NEXTEP【熊本県合志市】 http://www.nextep-k.com/	熊本県	<ul style="list-style-type: none"> 現在管理している農地の整備と耕作放棄地での農作業の新規事業（ベビーリーフ、スイスチャードなど）で、年間を通して、就労支援事業所利用者の作業が安定して提供できる状態をつくる。また、福祉/医療/教育系の大学生も巻き込み、農福連携の現場を体験してもらう（アルバイト、実習など）。 	683万円

「公益社団法人 熊本YMCA」の選定団体（続）

実行団体名【本拠地】	活動対象地域	実行団体の事業概要	助成額（予定）
<p>（株）きらり.コーポレーション【熊本県熊本市】 https://www.kirari-co.info/</p>	熊本県八代地域	<ul style="list-style-type: none"> ● 求職活動を行なっている就労困難者に、遠隔、またはリアルにIT基礎からオンラインワークに必要なWEB・デザイン・各種ツールアプリ・VR等のスキルを専門的に学んでもらうことで、地元企業のオンライン技術者雇用などへ繋ぐ。個別支援を細かく実施、個人毎の適性や強みを把握し、自己肯定感の低い若者へ全部できなくていい、興味を伸ばせばいいという希望を与え社会参画を実現してゆく。引きこもりの社会参画にも寄与する。 	564万円
<p>（NPO）ワークショップひなたぼっこ 【熊本県天草市】 http://www.hinatabokko0155.com/</p>	熊本県天草地域	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域での福祉作業所の商品販売ができず、障がい者への就労提供が困難な状況を解消するために新たに商品の開発とそれに伴うHPの制作及びオンラインショップの開設、PR活動を行う。これにより、商品のオンライン管理補佐や、より多くの障がい者へ就労を提供することが出来る。また、オンライン整備により新たな就労活動の呼び込みや他団体との連携を可能にし、講師を招き就労に関する勉強会を開き継続的に障害者へ就労を提供できるようにしていく。 	500万円
<p>（NPO）シンフォニことばの海はぐくみの森【熊本県菊池郡大津町】 http://symphoni.org/</p>	熊本県	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナウィルス感染の影響により、在宅で就労したい障害者や労働弱者のための体制作り、仕事の受注、スキルアップ、就労環境の整備、検品等の体制作りを県内全域で行えるようにしてきます。それにより生活保護の移動を少なくし、障害者の就労に寄与します。 	510万円
<p>（一社）BRIDGEKUMAMOTO（コンソーシアム：合同会社という・株式会社調べ考房） 【熊本県熊本市】 https://bridgekumamoto.com/</p>	熊本県	<ul style="list-style-type: none"> ● 障害や病気により、日常生活や社会生活を営むことが困難な方々を対象に、ソーシャル・ブランディングに特化した製品（＝サステナブルプロダクト）の開発と、オンライン販売のための整備を実行する。販売利益の向上による開発従事者や作業員への利益配分、作業所への発注の増加、労働者のやりがいの向上、ひいてはQOLの向上を目指す。全国に普及させる「熊本モデル」を構築し、これらの社会課題に貢献をする。 	920万円

凡例

(NPO)：特定非営利活動法人（NPO法人）
(認定NPO)：認定特定非営利活動法人（認定NPO法人）
(一社)：一般社団法人
(一財)：一般財団法人
(公社)：公益社団法人
(公財)：公益財団法人
(株)：株式会社

記載なしのものは、公表資料では法人格が不明のもの

注記

- ・この資料は、2020年9月30日時点で資金分配団体が公開している情報をもとにJANPIAで作成したものです。情報の詳細については、各資金分配団体のウェブサイトをご確認ください。
- ・事業や実行団体の詳細については、各資金分配団体にお問い合わせください。